

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 8 日現在

機関番号：23101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23792723

研究課題名(和文)小規模多機能型居宅介護における効果的な看護提供

研究課題名(英文)Provision of Nursing on a Multifunctional small group home in an Effective Way

研究代表者

片平 伸子(KATAHIRA, NOBUKO)

新潟県立看護大学・看護学部・講師

研究者番号：10381675

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は小規模多機能型居宅介護(以下、小規模)利用者の看護ニーズ、看護師の活動の実態を明らかにすることである。全国から無作為抽出した1,000施設の管理者・看護師を対象とした無記名自記式質問紙調査と、看護師への面接調査を行った。その結果、過去3ヶ月間に利用者を救急搬送した施設が31.8%あり、看護師の活動として「利用者の健康状態の把握」「利用者の状態変化時の対応」「介護職員への看護的視点による助言」等が行われていた。「臨機応変な援助の提供」等の小規模の看護の長所が述べられる一方「介護職との連携」「医療処置ができる制度作り」等の課題があげられ看護の充実を図る方策の検討の必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study was to elucidate nursing care needs of users of a multifunctional small group home (MSGH) and elicit a report of activities of nurses. We conducted anonymous self-report questionnaire surveys with managers and nurses in 1,000 randomly selected institutions throughout Japan. Interview surveys were also conducted with nurses. The results showed that 31.8% of the institutions had performed emergency transportation of users during the past three months. The activities nurses performed included "understanding health conditions of the users," "responding to changes in the users' health condition," and "giving advice to staff caregivers from a nursing viewpoint." While the advantages of MSGH included "providing flexible support," the issues highlighted were "cooperation with staff caregivers" and "establishment of a system to enable medical procedures." This indicates a need to examine measures that will enhance nursing care.

研究分野：医歯薬学系

科研費の分科・細目：看護学・高齢看護学

キーワード：在宅看護 小規模多機能型居宅介護

### 1. 研究開始当初の背景

小規模多機能型居宅介護は2006年4月の介護保険制度改正により創設された地域密着型サービスの1つである。「通い」を中心に「宿泊」「訪問」を組合せ、24時間体制で介護・支援が必要な高齢者の在宅生活を支援する介護サービスであり、2009年10月現在、全国で1,557施設、前年比161.9%(厚生労働省,2010)と急増している。わが国において今後増加が予測される要介護高齢者が、健康で質の高い生活を住み慣れた地域の中で送っていくためには、少人数を対象として、きめ細かに利用者個々の状況の変化を査定し、柔軟にサービスを組合せて支援を行っていく小規模多機能型居宅介護事業所は重要な地域ケアの拠点と考えられる。

小規模多機能型居宅介護サービスの利用者は認知症などをわずらった、介護・支援が必要な高齢者であることから、潜在的・顕在的な医療・看護のニーズが高いことが予測される。小規模多機能型居宅介護と同じ地域密着型サービスの1つである、認知症高齢者グループホームについては、片平ら(2009)、内出ら(2010)による調査から医療・看護のニーズが高いことが示されているが、小規模多機能型居宅介護利用者の医療・看護のニーズの実態についての研究はほとんどない。

小規模多機能型居宅介護には看護職の配置が義務付けられている(厚生労働省令第34号)。また、2009年の介護報酬改定において看護職員配置加算が新設され、常勤で専従の看護職員を配置した事業所には報酬が加算されるようになったことから、小規模多機能型居宅介護における看護職の役割が重視されていることがうかがわれる。

このような、小規模多機能型居宅介護事業所に所属する看護職による看護提供の実態や、効果・課題、看護師の機能等についての研究は、牧野(2010)による小規模多機能ケアに携わる看護職と介護職の役割の調査のほかはほとんどなく、これらを明らかにし、小規模多機能型居宅介護における効果的な看護のあり方を検討する必要があると考える。

少人数を対象とし、地域に密着したサービスである、という小規模多機能型居宅介護と同様の特徴をもつ、認知症高齢者グループホームにおける看護職員による看護(片平ら,2008)、訪問看護ステーションからの訪問看護(片平,2010)については、健康管理の充実、利用者の状態変化への医療的評価・予測などの効果や雇用や契約のコストなどの課題が示されており、小規模多機能型居宅介護サービスの利用者への看護の効果・課題等を検討する上での示唆となり得ると考える。

さらに、小規模多機能型居宅介護における看護の提供は2006年から始まった比較的新しい地域連携のあり方であり、新たな在宅看護の機能や効果・課題を明らかにし、地域ケアシステムの中でより円滑に連携するための方策を検討することが求められる。

### 2. 研究目的

本研究の目的は、小規模多機能型居宅介護利用者の医療・看護ニーズ、看護提供の効果および課題、看護師の機能等を明らかにし、これらをもとに効果的な看護提供を促進する方策を考察することである。

### 3. 研究方法

#### 調査1

#### 小規模多機能型居宅介護における看護師の活動に関する実態調査

対象：独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉・保健・医療の総合情報サイト

「WAMNET」に登録されている小規模多機能型居宅介護施設の中から無作為抽出された

1,000施設の管理者および看護職

調査期間：2013年1～3月

調査方法：無記名自記式質問紙調査。小規模多機能型居宅介護施設の管理者と看護師に調査依頼文と調査票を郵送した。

調査内容：

管理者への調査項目：施設の概要、管理者の概要、利用者の概要、看護師の活動。

看護師への調査項目：看護師の概要、利用者の健康状態、看護師の活動、過去3ヶ月間の緊急時の対応。

分析方法：収集した量的データは基本統計量を算出し、分析した。

#### 調査2 小規模多機能型居宅介護における看護師の活動に関する面接調査

対象：調査1に回答した看護師の中で調査2への協力の意向を表明した14名

調査期間：2013年8月～12月

調査方法：インタビューガイドを用いた半構成的面接調査。

調査内容：施設および看護師・利用者の概要、看護師の活動内容、小規模多機能型居宅介護施設における看護の長所・課題と工夫、必要な支援等。許可を得られた場合は面接内容を録音した。

分析方法：施設等の概要については記述統計により分析を行った。看護師の活動内容、看護の長所・課題と工夫、必要な支援については面接記録を切片化し、意図を損なわないよう言葉を補って抽出した。

倫理的配慮として、調査1では研究の趣旨、匿名性、参加の有無は自由意思である等を記載した説明書を調査票に添付し、調査票の記入と返信をもって研究参加の同意を得たと判断した。調査2では同様の説明書を用いて口頭および書面にて研究についての説明を

行い、同意書への署名と提出によって研究参加の同意を得た。

いずれの調査も金沢大学医学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

#### 4. 研究成果

##### 調査 1

###### 結果

管理者については 340 施設から回答を得た (回収率 34.0%)。施設の事業主体は営利法人が 125 施設 (36.8%)、社会福祉法人が 121 施設 (35.6%) 等であった。管理者の職種はケアマネジャーが 222 名と最も多く、看護師は 37 名だった (複数回答)。

看護師は 266 名から回答があった (回収率 26.6%)。常勤 169 名 (63.5%)、非常勤 84 名 (31.6%)、医療機関での看護経験年数は平均 20.8 (SD11.5) 年、小規模多機能型居宅介護施設での看護経験年数は平均 3.0 (SD1.8) 年であった。

利用者は 80-85 歳が 1,857 名 (29.8%)、80-84 歳が 1,482 名 (23.8%)、90 歳以上が 1,435 名 (23.0%) 等であった。要介護 2 が 1,596 名 (25.1%) で最も多く、次いで要介護 3 が 1,391 名 (21.9%)、要介護 1 が 1,284 名 (20.2%) 等であった。

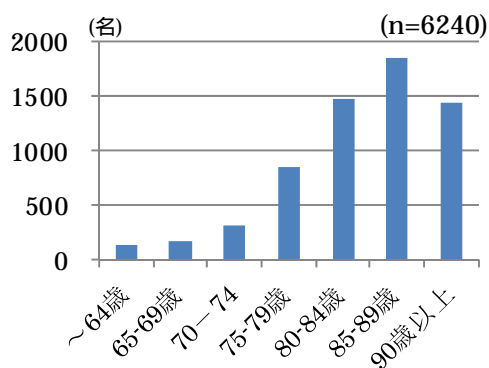


図 1 利用者の年代

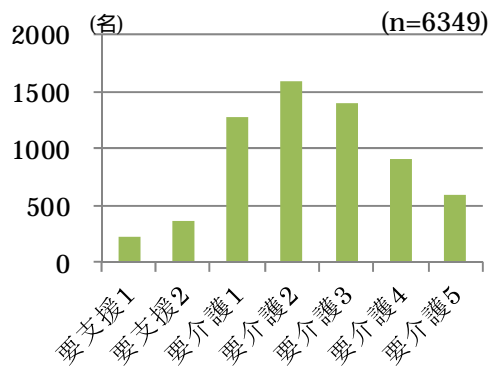


図 2 利用者の要介護度

定期的な通院、服薬管理が必要な利用者のいる施設は約 9 割であった。過去 3 ヶ月間に病状の変化や事故のため利用者を救急搬送したことがある施設が 108 施設、定期以外の受診者がいたのは 174 施設であった (複数回答)。日常的に行う医療処置は皮膚処置、洗腸・排便、褥瘡処置が多かった。ターミナルケアは 122 施設 (35.9%) が経験していた。

表 1 利用者の医療的ケアと緊急対応

項目	N=266	
	n	%
定期的に通院をしている利用者様	いる	251 94.4
	いない	3 1.1
	無回答	6 2.3
定期的に往診を受けている利用者様	いる	165 62.0
	いない	95 35.7
	無回答	3 1.1
職員による服薬管理が必要な利用者様	いる	229 86.1
	いない	1 0.4
	無回答	18 6.8

管理者が把握している看護師の活動としては、「利用者の健康状態の把握」「利用者の状態変化時の対応」「受診の必要性についての判断」「介護職員への看護的視点による助言」「服薬管理」が約 9 割の管理者から挙げられた。また、9 割以上の管理者が看護師に希望する活動として、「利用者の状態変化時の対応」「緊急時の看護的判断・処置」「介護職員への看護的視点による助言」を挙げている。

看護師からみた看護師の活動内容としては、「利用者の健康状態の把握」「利用者の状態変化時の対応」「受診の必要性についての判断」「介護職員への看護的視点による助言」「服薬管理」を実施したとの回答が約 9 割であった。

##### 考察

小規模多機能型居宅介護施設では定期的な受診や服薬管理が必要な利用者が多く、緊急対応を要する場面も少なくないことから、医療・看護ニーズが高いことが示された。また、管理者が看護師に希望している活動の多くは実際に行われていたことが明らかとなり、小規模多機能型居宅介護における看護師の活動の意義が示された。

##### 調査 2

###### 結果

対象施設は営利法人 6 施設、社会福祉法人 4 施設、特定非営利活動法人 3 施設、医療法人 1 施設であった。看護師の小規模での経験年数は平均 4.0 年、常勤が 7 名、非常勤が 7 名であり、管理者との兼務が 4 名であった。1 施設当たりの利用者の登録数は 12~25 名で、91.5% が後期高齢者であった。利用者の平均

要介護度は2.6であり、56.0%が認知症であった。

看護師の活動について、利用者の日常的な健康管理としてはバイタルサインの測定・評価、下剤の調整や食事の工夫による排泄コントロール等、介護職との連携としては利用者の健康状態についての相談への対応、ケアの提案や依頼、他機関との連携としては医師への処方確認、情報提供書の作成等、家族への支援としては介護上のアドバイス、「泊り」利用による負担軽減等が行われていた。緊急時の対応は全施設で、ターミナルケアは13施設で実施されていた。

小規模の看護の長所としては、「利用者と密にゆっくり関われる」「臨機応変に必要な援助ができる」「切れ目なく生活やケアの管理ができる」等があげられ、課題としては「多面的なケアの水準を保つことが難しい」「医療面の判断で迷うことがある」「介護職との連携に課題がある」「提案しても家族が動かないため利用者のケアが進まないことがある」等があげられた。

看護師が行っている工夫としては、「介護職と統一したケアができるようケアメニューを作り、紙面で提示する」「地域住民の方々が出入りしやすくする(サークル活動、ラジオ体操等)」「利用者の受診に一度は付き添い、かかりつけ医とコンタクトをとる」等があげられた。

求められる支援としては、「専従・常駐の看護師がほしい」「医療処置ができる制度づくりが必要である」「小さなことでも往診してくれる医師がほしい」等があげられた。

#### 考察

切れ目なくその人らしい生活の支援を行うことができたり、臨機応変に必要な援助ができるといった小規模多機能型居宅介護施設の看護ならではの良さが示された。

一方、小規模多機能型居宅介護施設における看護の質の保証や、介護職や医療機関を始めとした他機関、家族との連携にはいまだ課題があることが明らかになった。また、小規模多機能型施設における看護を行う上での看護職の配置、医療処置の実施といった制度上の課題も示され、今後検討が必要と考えられた。

#### <引用文献>

片平伸子ら.(2008).介護保険改正後の認知症高齢者グループホームにおける訪問看護提供の効果と課題.第11回日本地域看護学会学術集会講演集,124.

片平伸子ら.(2009).認知症高齢者グループホームにおける看護体制-訪問看護の利用

に焦点を当てて-.日本地域看護学会誌,12(1),59-64.

片平伸子.(2010).認知症高齢者グループホームにおける看護職の活動の効果と課題.第13回日本地域看護学会学術集会講演集,197.

厚生労働省.(2006).指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年3月14日,厚生労働省令第34号)

厚生労働省.(2010).平成20年度介護サービス施設・事業所調査結果の概況.統計調査結果,

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service08/index.html>

牧野由香.(2010).小規模多機能ケアにおける看護職と介護職の役割.日本看護福祉学会誌,15(2),81-97.

内出幸美.(2010).認知症グループホーム実態調査事業結果報告書.東京:全国認知症グループホーム協会,1-227.

#### 5.主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計1件)

片平伸子,塚崎恵子.全国の小規模多機能型居宅介護における看護師の活動の実態-管理者からみた看護ニーズと看護活動-第33回日本看護科学学会学術集会,2013年12月6日,大阪国際会議場.

#### 6.研究組織

##### (1)研究代表者

片平伸子(KATAHIRA NOBUKO)

新潟県立看護大学 看護学部 看護学科 講師

研究者番号:10381675